

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成21年2月20日
【事業年度】	第49期（自平成19年12月1日至平成20年11月30日）
【会社名】	ミクロン精密株式会社
【英訳名】	MICRON MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榊原 憲二
【本店の所在の場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	管理部次長 遠藤 正明
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	管理部次長 遠藤 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (千円)	4,189,967	5,267,231	5,903,442	6,222,547	6,224,057
経常利益 (千円)	442,581	801,177	1,042,511	939,637	718,134
当期純利益又は当期純損失 (千円)	266,567	451,084	609,886	485,980	92,468
純資産額 (千円)	4,712,609	5,637,426	6,103,826	6,129,041	5,566,665
総資産額 (千円)	6,086,572	7,141,223	7,909,087	8,799,920	8,763,014
1株当たり純資産額 (円)	20,231.64	2,186.10	2,376.60	2,477.26	2,335.36
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	1,056.92	176.08	237.46	191.75	37.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.4	78.9	77.2	69.6	63.5
自己資本利益率 (%)	5.8	8.7	10.4	7.9	1.6
株価収益率 (倍)	-	26.1	17.9	15.6	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	197,316	170,516	1,023,436	485,537	979,492
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	693,488	320,520	675,539	983,191	765,914
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	273,221	321,276	192,654	320,102	55,086
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	525,334	449,448	1,026,541	853,768	1,015,868
従業員数 (人)	188	193	197	210	225

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第45期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。また、第49期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

5. 当社は平成17年2月23日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (千円)	3,856,847	4,927,939	5,519,696	5,878,867	5,929,462
経常利益 (千円)	440,800	749,979	1,001,398	931,894	754,145
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	277,854	367,451	575,698	458,510	79,004
資本金 (千円)	491,870	651,370	651,370	651,370	651,370
発行済株式総数 (千株)	231	2,568	2,568	2,568	2,568
純資産額 (千円)	4,767,576	5,525,939	5,971,380	6,005,178	5,535,951
総資産額 (千円)	6,111,858	6,958,739	7,747,906	8,590,119	8,709,276
1株当たり純資産額 (円)	20,468.70	2,142.69	2,325.03	2,427.20	2,322.47
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	300.00 (-)	32.00 (-)	38.00 (-)	40.00 (-)	40.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	1,105.60	141.72	224.15	180.91	32.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.0	79.4	77.1	69.9	63.6
自己資本利益率 (%)	6.0	7.1	10.0	7.7	1.4
株価収益率 (倍)	-	32.5	19.0	16.6	-
配当性向 (%)	27.1	22.6	17.0	22.1	-
従業員数 (人)	178	184	188	200	215

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第45期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。また、第49期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 第45期の1株当たり配当額については、普通配当は1株につき200円、特別配当は1株につき100円であります。

5. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

6. 当社は平成17年2月23日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和33年9月	中川精機株式会社山形工場として創業
昭和36年4月	中小企業庁長官賞受賞
昭和36年10月	中川精機製造株式会社（現ミクロン精密株式会社）を山形県山形市東原町に設立
昭和37年9月	第1回日本国際工作機械見本市に初出品、通商産業大臣賞を受賞
昭和39年8月	東京都目黒区に東京営業所を開設
昭和43年3月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設
昭和43年5月	商号をミクロン精密株式会社に変更
昭和43年9月	山形県山形市蔵王上野に新社屋及び工場（現第二工場）を開設し、本社を移転
昭和54年12月	現第二工場に近接して、現本社工場（組立）を増設
昭和61年9月	IMTSシカゴショー（国際工作機械見本市）に初出展
平成2年6月	現本社工場に隣接して、現第一工場（組立・設計）を増設
平成7年3月	中小企業優秀新技術・新製品賞受賞（MPG-500CC型）
平成8年4月	中小企業庁長官賞受賞（MQS-450型）
平成10年1月	冷風心なし研削盤（MD-450）が十大新製品賞特別賞受賞
平成10年4月	本社に隣接してハイテクノロジーセンター（精密加工）を増設
平成10年9月	砥粒加工学会技術賞受賞（MCG-500SIO型）
平成11年9月	砥粒加工学会技術賞受賞（内外径同時研削）
平成12年3月	内面研削盤MIG-101型が完成
平成12年12月	ISO9001審査登録
平成13年3月	Micron-U.S.A., Inc. 株式を追加取得し、100%子会社とする（現・連結子会社）
平成15年7月	ドイツに現地法人Micron Europe GmbHを設立（現・連結子会社持株比率100%）
平成16年3月	平成15年度砥粒加工学会論文賞受賞（調整車を用いないセンタレス研削法の開発）
平成16年5月	株式会社デンソー優秀仕入先表彰 技術開発賞受賞
平成16年10月	Micron-U.S.A., Inc. 新社屋落成
平成17年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	EMOショー（欧州国際工作機械見本市）に初出展
平成18年12月	中部サテライト社屋新設（名古屋営業所移転）
平成19年9月	現第一工場に隣接して、中・小型研削盤専用組立工場（南工場）を増設

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ミクロン精密株式会社）と子会社（Micron-U.S.A., Inc. 及びMicron Europe GmbH）2社により構成されており、心なし研削盤（センタレスグライнда）及び内面研削盤（インターナルグライнда）と、その周辺装置の製造・販売を主たる業務としております。

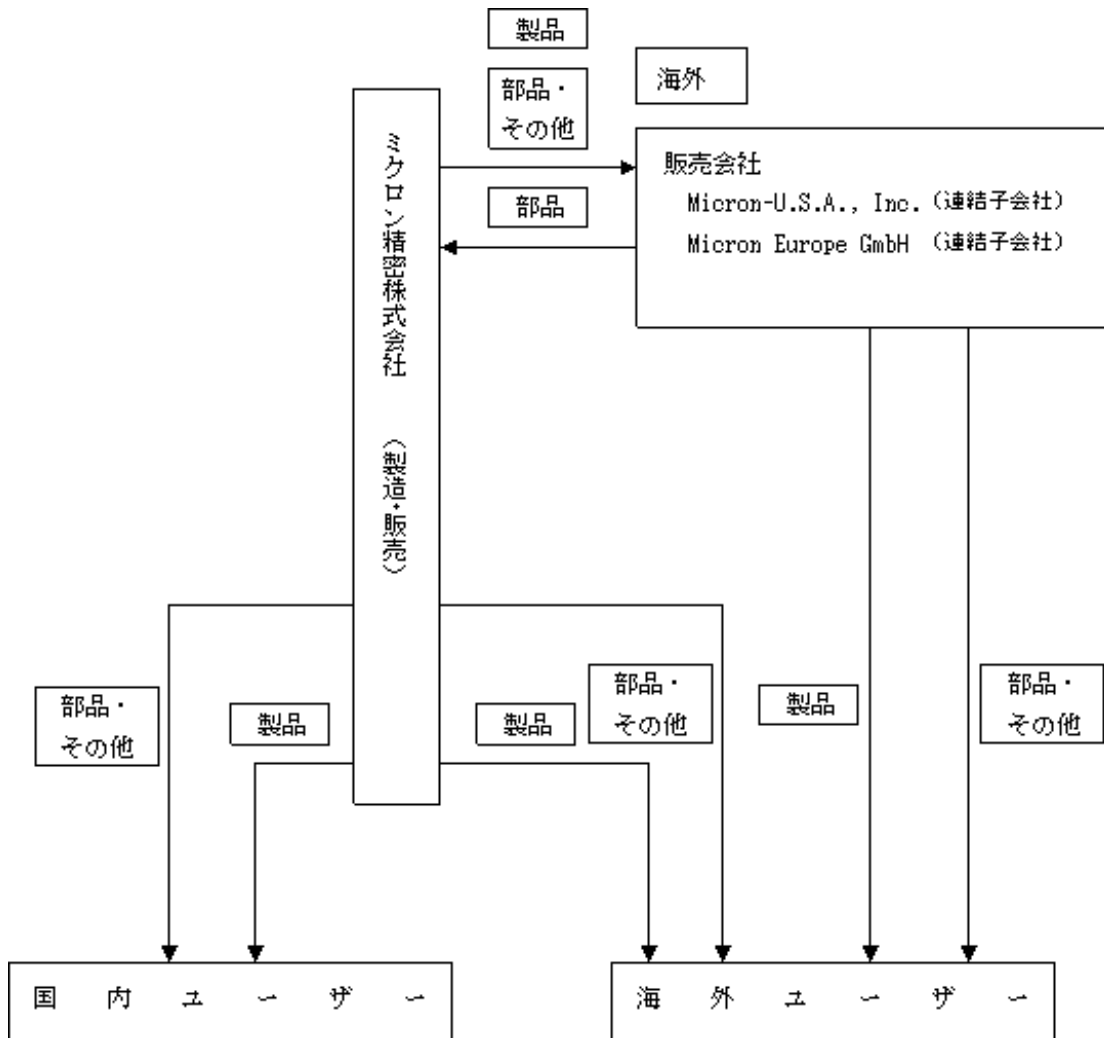
当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) ミクロン精密株式会社      当社の製品は、心なし研削盤（センタレスグライнда）及び内面研削盤（インターナルグライнда）と、その周辺装置であります。  
 当社が、開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を全て一環して実施しております。
- (2) Micron-U.S.A., Inc.      北米を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。
- (3) Micron Europe GmbH      欧州を拠点に、当社の製品及び部品・その他の販売を実施しております。

(注) 心なし研削盤：心なし研削盤とは、研削砥石、調整砥石及びブレードの3点支持により、主に丸棒やリング形状の素材の外周面に種々の加工を施す工作機械であります。  
 内面研削盤：内面研削盤とは、比較的小径の研削砥石により、主に円筒及びリング形状の加工物の内周面に種々の加工を施す工作機械であります。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Micron-U.S.A., Inc. (注)	米国 ミシガン州	(千米ドル) 100	心なし研削盤(セ ンタレスグライ ンダ)の輸入及び販 売	100	当社製品の販売及 び部品・その他の 販売 役員の兼任あり
Micron Europe GmbH	ドイツ シュトゥットガ ルト市	(千ユーロ) 25	心なし研削盤(セ ンタレスグライ ンダ)の輸入及び販 売	100	当社製品の販売及 び部品・その他の 販売 役員の兼任あり

(注) Micron-U.S.A., Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	(1) 売上高	755,947千円
	(2) 経常損失	16,545千円
	(3) 当期純損失	18,026千円
	(4) 純資産額	537,277千円
	(5) 総資産額	643,089千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年11月30日現在

部門の名称	従業員数(人)
管理部門	17
営業・サービス部門	34
技術部門	13
調達・加工部門	45
設計部門	40
製造部門	76
合計	225

(注) 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
215	38.9	12.0	4,711

(注) 1. 従業員数は当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

ミクロン精密労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、各営業所別に支部が置かれ、平成20年11月30日現在における組合員数は166人であります。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油等原材料価格が高騰する中で、好調な設備投資と個人消費により、比較的堅調に推移した上半期から、金融危機が世界的に伝播して急激な為替変動や消費不況に陥った下半期へと、大きな変動に見舞われた一年となりました。

当工作機械業界におきましては、主需要先である自動車関連業界の国内及びアメリカでの販売台数の減少により、受注の減少傾向が明確になってまいりました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、アメリカ、日本で開催された工作機械見本市に最新鋭機を出品するほか、市場及び顧客からの絶えない技術改良の要請に速やかに対応し、進化した高精度の研削加工技術の追求を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては6,224百万円（前年同期比0.0%増）となりました。利益につきましては、経常利益で718百万円（前年同期比23.6%減）となりました。これは主に、急激な為替の変動による為替差損295百万円を営業外費用に計上したこと等によります。当期純損失は92百万円（前年同期は純利益485百万円）となりました。これは主に、上記経常利益の減少に加え、投資有価証券評価損（特別損失）285百万円と法人税等調整額230百万円を計上したこと等によります。

なお、当社グループの事業は、研削盤の単一セグメントであります。品目別の概要は「生産、受注及び販売の状況」のとおりであります。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内においては、市場及びユーザーニーズに応える積極的な販売展開を行った結果、売上高は5,929百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は972百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

#### 北米

アメリカにおいては、大口取引として5社に10台を販売しましたが、販売台数の減少により、売上高は755百万円（前年同期比23.1%減）、営業損失は20百万円（前年同期は営業利益26百万円）となりました。

#### 欧州

ドイツにおいては、売上高は26百万円（前年同期比47.5%増）、営業損失は25百万円（前年同期は34百万円の営業損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,015百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円増加（前年同期は172百万円の減少）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は979百万円（前年同期比101.7%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益は400百万円、売上債権の減少354百万円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は765百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

これは主に、定期預金の満期による収入が654百万円あったものの、定期預金の預入による支出1,026百万円、有形固定資産の取得による支出175百万円及び投資有価証券の取得による支出215百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は55百万円（前年同期比82.8%減）となりました。

これは主に、短期借入金の増加330百万円及び自己株式の取得による支出176百万円によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

(単位：千円)

品目	期別	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	前年同期比(%)
心なし研削盤		4,496,659	111.8
内面研削盤		1,014,487	101.8
合計		5,511,147	109.8

(注)1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	期別	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
心なし研削盤		3,362,396	75.2	1,918,462	69.0
内面研削盤		720,103	46.8	409,551	38.5
合計		4,082,499	68.0	2,328,013	60.6

(注)1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別セグメントに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	期別	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	前年同期比(%)
心なし研削盤		4,224,265	96.4
内面研削盤		1,373,252	114.0
部品		571,365	99.4
その他		55,173	89.2
合計		6,224,057	100.0

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
株式会社井高	1,242,134	20.0	1,375,471	22.1
株式会社デンソー	689,942	11.1	865,781	13.9

### 3 【対処すべき課題】

今後の工作機械業界の見通しにつきましては、主需要先である自動車関連業界の国内及びアメリカでの販売台数の大幅な減少により、設備投資の大幅抑制傾向が続くと思われま

す。このような経営環境の中にあつて当社グループは、省燃費化、環境対応のための需要に後押しされる案件を中心に、受注獲得に総力を結集してまいります。

また、特殊周辺装置を搭載した販売展開により、製品のより一層の高度化・差別化に取り組むほか、平成15年7月にドイツに設立しました子会社Micron Europe GmbHについては、中長期的に損益の黒字化を図りたいと考えております。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 製品検収時期の変動による業績への影響について

当社の生産体制は受注生産によっており、顧客からの高精度・高能率の要求を満足するため、検収前の調整試運転等に時間を要することや、仕様変更を要求されることがあります。これらの要因により、当該製品には受注から顧客の検収までの期間が長期間となるものもあります。当社グループでは売上計上基準を検収基準としているため、予定した検収時期に変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### キャンセルの発生による業績変動について

当社の生産体制は受注生産によっており、顧客の仕様内容に基づき製造を行います。予期せぬ顧客からのキャンセルが発生した場合、即時に他への転用を試みます。しかし、製造工程のキャンセルができず、製造原価の一部費用負担が発生する可能性があります。この場合、当該売買契約書記載のキャンセル条項に従い、当該発生費用の請求を行い負担の軽減策が採られます。また、キャンセルにより他の既受注物件の早期納品に応じる顧客が見込めず、更に新規受注も見込めない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 特定の取引先等への依存について

###### (a) 仕入先への依存について

当社グループは、鋳物・スピンドル等原材料や部品の一部を特定の仕入先に依存していることから、仕入先の受注状況や経営戦略の状況により、供給量の減少や供給が滞った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (b) 販売先への依存について

###### (i) 特定業種に対する依存について

当社の製品は自動車部品メーカーへの依存度が高く、また、販売先との数量、価格等に関する長期納入契約は締結しておりません。そのため、同部品メーカーの設備投資の動向、または受注動向や経営戦略の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ( ) 特定の販売先に対する依存について

平成20年11月期の当社グループの売上高の約22.1%を占める株式会社井高は、トヨタ自動車株式会社をはじめとしたトヨタグループに対する窓口の商社であり、同社とは20年以上の長年に亘り、安定した取引関係を維持しております。同社を通じて心なし研削盤を販売している株式会社デンソー（内面研削盤は株式会社井高を窓口としない直接販売）は当社グループの大口ユーザーであります。株式会社デンソーに対しては、長年の良好な関係により取引を拡大しておりますが、同社の設備投資計画その他経営戦略の状況により、当社に対する発注が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### 心なし研削盤への依存について

当社グループでは、創業以来の主力製品である心なし研削盤に対する販売依存度が高く、平成20年11月期の売上高の67.9%を占めております。当社グループは、平成14年より内面研削盤の販売を開始し、順調に売上に貢献しておりますが、平成20年11月期の売上高全体に占める割合は約22.0%であります。したがって、心なし研削盤の需要が激減した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 原材料価格等の推移について

当社は仕入先に対し、当社製品の仕様にあった部品を発注し、原材料等として仕入れております。素材市況の変動、加工費用相場の変動により、原材料等仕入価格が変動する可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 輸出規制について

当社の製品は、高精度・高能率の研削が可能なことから、当社グループが販売する製品及び部品の一部は、「外国為替及び外国貿易法」の規制の対象となります。そのため、特定の地域を仕向先とする場合、経済産業大臣の許可または承認を受ける必要があります。当社グループでは、同法を遵守して適切な輸出管理に努めていますが、同法の改正若しくは関連する新法の成立等により規制が改正された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 製造物責任について

当社はISO等国際的な品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、これらの製品について予期し得ない欠陥が生ずる可能性があります。また、当社グループでは、予め販売先より指示された仕向先に合わせた仕様にて販売しておりますが、当該仕向先に関する当社グループの理解が不十分なために不適切な販売をしたり、当初の仕向先を経て別の仕向先に転用される際に必要な仕様変更を行わないことにより、当社グループに対する損害賠償請求が行われる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは製造物責任賠償に関する保険に加入しておりますが、当該保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社製品の欠陥により事故が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 外国貿易による影響について

### (a)国際情勢全般に関するリスクについて

当社グループにおいては、直接及び間接輸出を含めると、平成20年11月期の製品及び部品の26.3%は国外に納入されており、そのため、仕向先国において、以下のようなリスクが内在します。

(i)予期しない法律または規制の制定・変更（安全保障その他の理由による輸出入の規制等）

( )不利な政治または経済要因

( )テロ、戦争その他の要因による社会混乱

これらが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (b)為替相場の変動について

平成20年11月期の当社グループの売上高の13.0%は外貨建取引であり、また当社グループの費用支払を外貨建で行うこともあることから、継続して外貨建資産を保有しております。当社グループは、外貨建資産の管理に関しては、為替相場、金利動向等を総合的に勘案する方針であり、保有する外貨建資産あるいは外貨建取引に関して為替予約等によるリスクヘッジを行う場合がありますが、これによる当該リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場の変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 人材の確保・育成・活用について

当社製品は、高精度・高効率の研削性能を確保するため、製造工程に特定の熟練技術者の関与が不可欠な部分があります。当社グループでは、最少人数で高効率の生産体制を確立するほか、若手社員に対する高度技術の伝承と全社的な製造技術の向上に取り組んでおりますが、複数人の退職者、特に熟練技術者が退職した場合、人材確保、後継者育成が追いつかないことが懸念され、当社製品の納期遅延、さらに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 知的財産について

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう技術部を中心に顧問弁護士や弁理士に加え、公的専門化派遣事業の利用により、リスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが現在販売している製品、あるいは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 生産拠点の集中について

当社は、昭和43年に本社兼工場を山形市蔵王上野に移転して以来、一貫してこの地で生産活動を行っております。当社では、生産拠点の集中が生産活動の効率化に寄与してきたと考えておりますが、今後自然災害等の外的要因により生産活動の停止が余儀なくされた場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

技術援助などを受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ミクロン精密 株式会社 (当社)	日本精工株式会社	日本	チャッカータイプ内面研削盤	特許権及びノウハウの実施許諾	自平成11年9月 至平成21年9月
			静圧軸受主軸スピンドル	ノウハウの実施許諾	自平成12年10月 至平成21年9月
			2ロール1シュータイプ 内面研削盤		自平成14年6月 至平成24年6月

## 6【研究開発活動】

当社グループの主要製品は、心なし研削盤シリーズであります。当社は創業以来40年余にわたり専門メーカーとして自動車業界、電子情報機器業界、家庭電化機器業界、工具業界、軸受業界など各産業界における基幹製品に対応して、それらの各種部品加工システムを提供し、今日の産業、社会の高度発展に大きく貢献してきております。特にこれまで当社グループの研究開発活動の蓄積の結果、業界トップクラスの製品バリエーションを揃え、生産高においても我国トップクラスのシェアを確保するに至っております。

一方、平成12年以来、新たに開発した内面研削盤を当社製商品シリーズに加え、主に自動車業界へそれらの加工システムの提供を行っております。これは業界ニーズに応え、主に心なし研削の加工対象となる軸部品と一体になる、穴を有する相手部品に対して内面研削を行うものです。内面研削のうちでも特に超精密分野の自動車エンジン用燃料噴射装置部品を対象にして研究開発、加工技術の高度化を図っております。

### （研究開発活動の基盤整備）

研究開発活動の長期的成長・発展の基盤とすべく、平成10年4月にハイテクノロジーセンターを竣工させ、市場及び顧客からの絶えない技術改良の要請に的確に応えられる体勢を整えました。

当社グループの研究開発活動は、常にユーザーのニーズを満足する製品・技術・システムの開発を目指しており、要請に即応できる体勢を整えるとともに、中・長期の事業戦略に基き、当社技術力の総合的な結集・蓄積を図っております。そのため他方ではユーザーニーズに沿った先行技術の確立を図るべく開発活動を進め、基礎研究にも鋭意取り組んでおります。さらに昨今の地球規模の環境保全対策に係るテーマにつきましても積極的に研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費は、9百万円であります。

### （研究開発活動の状況）

新規開発機として、弊社精密内面研削盤のさらなる高精度・高能率化を図るため、新設計の油静圧仕様による高速スライド機構を設けた、三種の砥石による連続加工ができる機種を開発し、顧客からの多工程複合加工の要請に応えるようにしました。さらに、顧客テスト研削加工につきまして、クリーンディーゼルエンジン向け燃料噴射装置用部品に対し、従来生産ラインの加工工程を削減する内面研削方法を新たに開発し新工程として確立できました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比36百万円（0.4%）減少し、8,763百万円となりました。流動資産は同627百万円（13.7%）増加の5,198百万円、固定資産は同663百万円（15.7%）減少の3,564百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、外国債券のうち1年以内に償還日を迎える債券について、固定資産の投資有価証券から流動資産の有価証券へ振替を行ったこと等により有価証券が561百万円増加したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、有価証券の取得により投資有価証券が増加したものの、有価証券の時価評価による減少及び外国債券のうち1年以内に償還日を迎える債券について、固定資産の投資有価証券から流動資産の有価証券へ振替を行ったため投資有価証券が414百万円減少したことによるものであります。

#### 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比525百万円（19.7%）増加し、3,196百万円となりました。流動負債は同492百万円（20.6%）増加の2,887百万円、固定負債は同33百万円（12.1%）増加の309百万円となりました。この増加の主な要因は、未払金が466百万円増加したことによるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末比562百万円（9.2%）減少の5,566百万円となりました。この減少の主な要因は、利益剰余金が191百万円、自己株式の取得により176百万円それぞれ減少したことによるものであります。

また、自己資本比率は、前期末の69.6%から63.5%となり、期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前期末の2,477円26銭から2,335円36銭となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高につきましては、心なし研削盤が若干減少したものの、内面研削盤が増加したことにより、微増となりました。比較的堅調に推移した上半期から、金融危機が世界的に伝播して急激な為替変動や消費不況に陥った下半期へと、大きな変動がありました。当社グループは、工作機械見本市に最新鋭機を出品するほか、市場及び顧客からの絶えない技術改良の要請に速やかに対応し、進化した高精度の研削加工技術の追求を行った結果であります。経常利益につきましては、主に急激な為替の変動による為替差損を計上したことにより減少となりました。また投資有価証券評価損と法人税等調整額を計上したこと等により当期純損失となりました。

#### (売上高)

##### ・心なし研削盤

製品の売上計上基準を検収基準としているため、売上が翌期以降に繰越となったものもあり、前期比3.6%減少の4,224百万円の売上高となりました。

##### ・内面研削盤

主に自動車関連業界への売上増により、前期比14.0%増加の1,373百万円の売上高となりました。

##### ・部品

主に海外向けの部品売上が減少したことにより、前期比0.6%減少の571百万円の売上高となりました。

##### ・その他

主に国内自動車部品メーカーへのテスト売上が減少し、前期比10.8%減少の55百万円の売上高となりました。以上の結果、売上高は前期比0.0%増の6,224百万円となりました。

#### (売上総利益)

売上総利益は売上高が前期比0.0%増加したものの製造固定費の負担割合の増加により、0.4%減少の1,836百万円となりました。

#### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費のうち研究開発費については、主に前期に計上したユーザー向け新技術開発による研究開発費が今期は減少したため、前期比86.0%減少の9百万円となりました。これにより、販売費及び一般管理費は前期比12.2%減少の887百万円となりました。

(営業利益)

売上総利益が前期比0.4%の減少となりましたが、販売費及び一般管理費が前期比12.2%減少となったため、営業利益は前期比14.0%増加の948百万円となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、満期による保険解約返戻金が前期比92.6%減少の5百万円となったため、前期比42.8%減の91百万円となりました。営業外費用は、為替差損を前期比1,124.8%増加の295百万円計上したことにより、前期比509.3%増加の322百万円となりました。なお、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、230百万円の費用計上となりました。

(経常利益)

営業外損益が230百万円の費用計上したことにより、経常利益は前期比23.6%減少の718百万円となりました。

(特別損益)

特別利益は、固定資産売却益が前期比55.2%増加の2百万円となったため、前期比82.1%増加の3百万円となりました。特別損失は、投資有価証券評価損を前期比2,357.0%増加の285百万円計上したことにより、前期比404.0%増加の320百万円となりました。特別利益から特別損失を差し引いた純額は317百万円の損失計上となりました。

(税金等調整前当期純利益)

経常利益が718百万円の計上となりましたが、特別損益が317百万円の損失計上したことにより、税金等調整前当期純利益は前期比54.3%減少の400百万円となりました。

(税金費用)

税金費用は、法人税等調整額を230百万円計上したことにより、前期比25.9%増加の493百万円となりました。

(当期純利益)

当期純損失は92百万円(前期は当期純利益485百万円)となりました。

また、期中平均株式数に基づく1株当たり当期純損益は、前期末の191円75銭から37円86銭となりました。

なお、所在地別セグメントの売上及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,015百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円増加(前年同期は172百万円の減少)いたしました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、売上原価に係るものであります。材料費、外注費、労務費が主要な部分を占めております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産効率向上、生産設備の更新及び品質向上のための投資を実施しております。

この結果、当連結会計年度の設備投資の総額は175百万円となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成20年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (山形県山形市)	機械製造設 備	768,268	249,063	183,580 (23,176.62)	163,450	1,364,362	199
東京営業所 (東京都中央区)	販売設備	-	2,043	- (-)	386	2,430	8
中部サテライト(名古 屋営業所) (愛知県愛知郡)	販売設備	106,228	69,388	170,065 (889.41)	6,213	351,895	8

##### (2) 在外子会社

平成20年11月30日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Micron-U.S.A., Inc. (米国ミシガン州)	販売設備	70,892	9,471	11,140 (6,313)	4,079	95,584	10
Micron Europe GmbH (独国シュトゥット ガルト市)	販売設備	-	2,323	- (-)	1,328	3,651	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数(人)	土地面積(㎡)	年間賃借料(千円)
本社 (山形県山形市)	工場用地	199	4,325	3,600
東京営業所 (東京都中央区)	事務所	8	-	6,676

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。

なお、平成20年11月30日現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,568,700	2,568,700	ジャスダック証券取引所	(注)
計	2,568,700	2,568,700	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月23日 (注1)	2,086,830	2,318,700	-	491,870	-	338,000
平成17年6月24日 (注2)	250,000	2,568,700	159,500	651,370	248,750	586,750

(注) 1. 平成17年2月9日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合を  
もって分割しております。

#### 2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	1,750円
資本組入額	638円
払込金総額	408,250千円

(5) 【所有者別状況】

平成20年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	10	63	6	-	1,103	1,192	-
所有株式数(単元)	-	4,206	607	2,675	1,578	-	16,616	25,682	500
所有株式数の割合(%)	-	16.38	2.36	10.42	6.14	-	64.7	100.00	-

(注) 自己株式185,055株は、「個人その他」に1,850単元及び「単元未満株式の状況」に55株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミクロン精密社員持株会	山形県山形市蔵王上野578番地-2	410,270	15.97
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王上野578番地-2	185,055	7.20
榊原忠雄	山形県山形市	117,860	4.59
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3丁目1-2	95,000	3.70
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	95,000	3.70
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町3丁目2-3	90,000	3.50
小松貞生	山形県山形市	85,500	3.33
白田 啓	山形県山形市	84,500	3.29
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505104	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	75,403	2.94
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15-10	75,000	2.92
計	-	1,313,588	51.14

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 185,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式2,383,200	23,832	(注)
単元未満株式	普通株式 500	-	同上
発行済株式総数	2,568,700	-	-
総株主の議決権	-	23,832	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

## 【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王上野578番地の2	185,000	-	185,000	7.20
計	-	185,000	-	185,000	7.20

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年9月3日)での決議状況 (取得期間 平成19年9月3日～平成20年2月29日)	50,000	175,000,000
当事業年度前における取得自己株式	19,100	61,258,000
当事業年度における取得自己株式	28,300	81,462,500
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月4日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月4日～平成21年7月31日)	100,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	62,000	94,534,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	38,000	255,465,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	38.0	73.0
当期間における取得自己株式	2,300	2,846,300
提出日現在の未行使割合(%)	35.7	72.2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年2月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	175	458,520
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	185,055		187,355	

(注) 保有自己株式数には、平成21年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会ですが、「取締役会の決議により、毎年5月31日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

平成20年11月期の配当につきましては、1株につき40円の配当を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、更なる技術開発力の強化、世界各国に向けたグローバルな販売戦略への挑戦に向け、有効投資をしてみたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年2月20日 定時株主総会決議	95,345	40.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高(円)	-	5,110	7,140	5,190	3,180
最低(円)	-	2,730	3,700	2,670	943

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年6月27日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	2,930	2,840	2,600	1,890	1,860	1,890
最低(円)	2,700	2,360	1,780	1,251	943	1,780

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	榊原 憲二	昭和33年8月24日生	昭和57年4月 大日本インキ化学工業株式会社 入社 昭和60年1月 ミクロン精密株式会社 入社 昭和63年6月 Micron-U.S.A., Inc. (現連結子会社) Vice President 平成11年5月 同社 President 平成11年6月 当社 取締役 平成16年2月 当社 常務取締役 平成17年3月 Micron-U.S.A., Inc. (現連結子会社) Chief Executive Officer (現任) 平成18年2月 当社 専務取締役 平成19年2月 当社 専務取締役管理部長 平成21年2月 当社 代表取締役社長 (現任)	注3	54,890
取締役会長	-	榊原 忠雄	昭和2年11月23日生	昭和20年12月 米軍キャンプ補給司令部 入所 昭和31年4月 日進鑄工株式会社 入社 昭和33年11月 中川精機株式会社 (現ミクロン精密株式会社の前身) 入社 昭和39年8月 中川精機製造株式会社 (現ミクロン精密株式会社) 取締役 昭和60年6月 ミクロン精密株式会社 代表取締役専務 昭和62年8月 ミクロン商事株式会社 代表取締役社長 平成元年6月 当社 代表取締役社長 平成元年7月 Micron-U.S.A., Inc. (現連結子会社) Chairman of the Board (現任) 平成15年2月 当社 代表取締役会長 平成15年7月 Micron Europe GmbH Gesch äftsf ührer (現任) 平成21年2月 当社 取締役会長 (現任)	注3	117,860
取締役	調達部長	榊原 誠	昭和34年7月19日生	昭和57年3月 当社 入社 平成13年8月 当社 製造部長 平成16年2月 当社 取締役 (現任) 平成18年12月 当社 調達部長 (現任)	注3	28,410
取締役	技術部長	寒河江 茂兵衛	昭和31年8月7日生	昭和52年3月 当社 入社 平成14年6月 当社 営業部長 平成16年2月 当社 取締役 (現任) 平成18年12月 当社 技術部長 (現任)	注3	30,620
取締役	製造部長	吉野 靖	昭和33年7月24日生	昭和54年3月 当社 入社 平成14年6月 当社 技術部長 平成16年2月 当社 取締役 (現任) 平成18年12月 当社 製造部長 (現任)	注3	22,840
取締役	営業部長	善本 淳一	昭和39年1月9日生	昭和62年4月 セイコー電子工業株式会社 入社 平成12年7月 セイコーインスツルメンツUSA Inc. 出向 平成13年10月 当社 入社 平成18年6月 当社 製造本部長付部長 平成18年12月 当社 営業部長 (現任) 平成19年2月 当社 取締役 (現任)	注3	7,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	鈴木 健治	昭和24年4月25日生	昭和43年3月 東京芝浦電気株式会社 入社 昭和51年12月 当社 入社 平成11年4月 当社 技術部次長 平成15年11月 当社 監査役(現任)	注4	32,250
監査役	-	平野 照明	昭和9年4月10日生	昭和63年6月 株式会社山形新聞社 常務取締役 平成9年7月 株式会社山形テレビ 取締役副社長 平成12年7月 同社 顧問 平成13年6月 同社 退任 平成17年2月 当社 監査役(現任)	注5	-
監査役	-	山本 順一	昭和13年2月2日生	昭和35年4月 株式会社山形銀行 入行 平成3年6月 同行 業務統括部 取締役部長 平成9年6月 同行 酒田支店 常務取締役支店長 平成11年6月 同行 取締役退任 山銀リース株式会社 代表取締役社長 平成13年6月 両羽協和株式会社 顧問 平成14年6月 同社 代表取締役社長 平成18年2月 当社 監査役(現任) 平成18年6月 両羽協和株式会社 退任	注6	-
計						294,670

- (注) 1. 取締役会長榊原忠雄は、代表取締役社長榊原憲二の父であります。  
 2. 監査役 平野照明及び山本順一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 平成21年2月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 4. 平成19年2月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 平成21年2月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6. 平成18年2月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主をはじめ顧客・取引先・社会から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

(1)会社の機関の内容及びリスク管理体制

会社の機関の基本説明

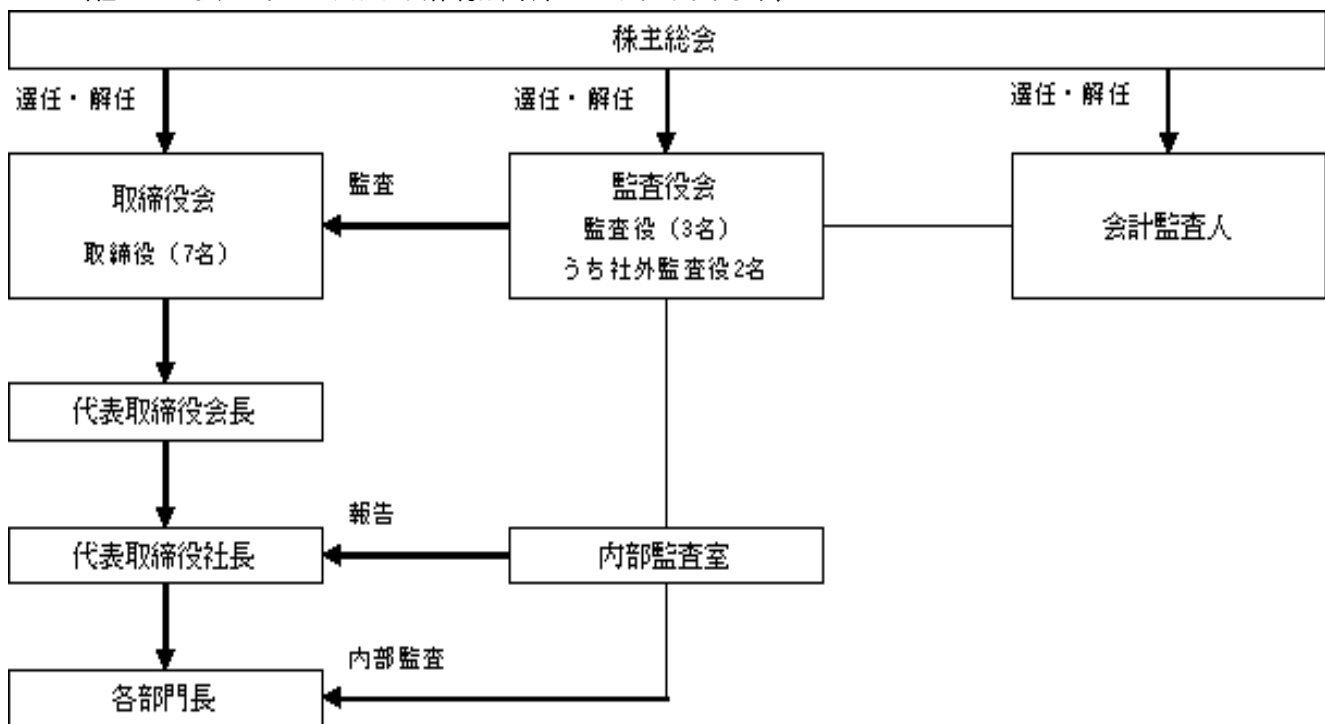
当社は、監査役制度を採用しております。また、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。なお、当社に社外取締役はおりません。

・取締役会:取締役会を取締役7名で構成し、毎月開催される取締役会を通じ、法令または定款に規定する事項の決議並びに重要な業務に関する事項についての報告を受け、協議を行い、意思決定を行うほか、各取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を目指しております。

・経営会議:毎月開催する経営会議において、役員以外の役職者の一部も参加し、幅広い見解を参考に、迅速かつ効果的な意思決定を行っております。

・各委員会活動:毎月開催する各委員会活動において、問題の洗い出し、改善を活発に行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査制度は、専従スタッフ、兼任スタッフ計5名による社長直轄の内部監査体制を敷き、計画的に内部監査を実施し、当社の内部統制システムの整備・運用状況の改善に資する報告を行うほか、実地棚卸の立会い等も行い、重要事項については監査役及び会計監査人に報告を行っております。

監査役は、すべての取締役会に出席し、取締役の職務執行状況を監視できる体制になっております。また、会計監査人と定期的に意見の交換の場を設け、効率的な監査体制を確立するとともに、会計監査人による監査の相当性の把握に努めております。更に、毎月開催する経営会議においては、潜在的なリスクの把握に留意し、担当部門への適切なアドバイスを行うことにより、リスクマネジメントの効果的な運用の確認を行っております。なお、社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

#### 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

山下 隆（あずさ監査法人）

栗栖 孝彰（あずさ監査法人）

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 9名

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、IT監査担当者であります。

なお、平成21年2月20日開催の第49期定時株主総会において、当社の会計監査人はあずさ監査法人から新日本有限責任監査法人へ変更されております。

#### 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

#### 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 110,237千円

監査役の年間報酬総額 11,137千円（うち社外監査役 2,100千円）

#### 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17,000千円

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬 1,011千円

#### (2)取締役の定数

当社の取締役は、10名以内を置くことを定款に定めております。

#### (3)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

#### (4)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

##### 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### 中間配当

当社は、株主へ適時適正な利益還元を可能にするため、取締役会の決議により、毎年5月31日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

##### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された職務を適切に行なうことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。 )及び監査役(監査役であった者を含む。 )の損害賠償請求を、法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

#### (5)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）及び当連結会計年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）及び当事業年度（平成19年12月1日から平成20年11月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年11月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			743,628		1,138,253
2.受取手形及び売掛金	2		2,151,616		1,777,381
3.有価証券			110,140		672,114
4.たな卸資産			1,417,098		1,512,853
5.繰延税金資産			117,491		67,496
6.その他			32,672		31,037
貸倒引当金			1,353		832
流動資産合計			4,571,293	51.9	5,198,304
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1	2,467,357		2,478,791	
減価償却累計額		1,428,208	1,039,149	1,501,805	976,985
(2)機械装置及び運搬具	1	1,915,518		1,906,387	
減価償却累計額		1,556,607	358,911	1,574,080	332,306
(3)土地	1		393,021		404,051
(4)建設仮勘定			94,506		99,273
(5)その他		525,793		490,927	
減価償却累計額		406,594	119,198	413,392	77,535
有形固定資産合計			2,004,787	22.8	1,890,153
2.無形固定資産			35,282	0.4	32,571
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券			1,927,036		1,512,446
(2)繰延税金資産			135,422		-
(3)その他			126,097		129,538
投資その他の資産合計			2,188,556	24.9	1,641,985
固定資産合計			4,228,627	48.1	3,564,709
資産合計			8,799,920	100.0	8,763,014

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日現在)		当連結会計年度 (平成20年11月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		367,789		184,632	
2. 短期借入金	1	1,321,070		1,651,333	
3. 未払法人税等		157,667		90,811	
4. 役員賞与引当金		14,750		-	
5. 製品保証引当金		21,400		22,400	
6. 未払金		-		691,423	
7. その他		512,320		246,573	
流動負債合計		2,394,998	27.2	2,887,174	33.0
固定負債					
1. 繰延税金負債		3,699		16,241	
2. 退職給付引当金		14,370		35,123	
3. 長期未払金		257,810		257,810	
固定負債合計		275,880	3.2	309,174	3.5
負債合計		2,670,879	30.4	3,196,348	36.5
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		651,370	7.4	651,370	7.4
2. 資本剰余金		586,750	6.7	586,750	6.7
3. 利益剰余金		5,212,194	59.2	5,020,761	57.3
4. 自己株式		323,609	3.7	500,065	5.7
株主資本合計		6,126,704	69.6	5,758,815	65.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		60,203	0.7	54,598	0.6
2. 為替換算調整勘定		57,867	0.7	137,551	1.6
評価・換算差額等合計		2,336	0.0	192,149	2.2
純資産合計		6,129,041	69.6	5,566,665	63.5
負債純資産合計		8,799,920	100.0	8,763,014	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			6,222,547	100.0	6,224,057	100.0
売上原価			4,379,723	70.4	4,387,927	70.5
売上総利益			1,842,823	29.6	1,836,130	29.5
販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料		11,798			10,337	
2. 広告宣伝費		18,248			33,261	
3. 貸倒引当金繰入額		338			8	
4. 製品保証引当金繰入額		21,400			22,400	
5. 製品保証費		44,550			37,235	
6. 役員報酬		124,339			134,001	
7. 役員賞与		-			1,322	
8. 給料手当		303,075			256,888	
9. 役員賞与引当金繰入額		14,750			-	
10. 退職給付費用		25,275			28,589	
11. 役員退職慰労引当金繰入額		8,500			-	
12. 福利厚生費		51,060			50,383	
13. 旅費交通費		61,873			61,655	
14. 賃借料		17,920			17,661	
15. 減価償却費		89,754			79,502	
16. 事業税		10,500			9,076	
17. 支払手数料		38,433			43,428	
18. 研究開発費	1	69,240			9,707	
19. 雑費		99,577	1,010,637	16.2	92,067	887,527
営業利益			832,186	13.4	948,602	15.2
営業外収益						
1. 受取利息		71,478			56,024	
2. 受取配当金		-			13,585	
3. 保険解約返戻金		71,762			5,275	
4. 受取家賃		1,915			1,704	
5. その他		15,157	160,314	2.6	15,031	91,621

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		5,270		14,279	
2. 為替差損		24,142		295,699	
3. たな卸資産廃棄損		20,812		11,043	
4. その他		2,637	52,863	1,066	322,090
経常利益			939,637		718,134
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	1,812		2,812	
2. 貸倒引当金戻入益		-	1,812	487	3,299
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	673		53	
2. 固定資産除却損	4	1,463		10,720	
3. 役員退職慰労金		49,872		-	
4. 投資有価証券評価損		11,600		285,010	
5. 減損損失	5	-	63,609	24,809	320,595
税金等調整前当期純利益			877,841		400,838
法人税、住民税及び事業税		385,548		262,850	
法人税等調整額		6,312	391,860	230,456	493,306
当期純利益又は当期純損失( )			485,980		92,468

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高（千円）	651,370	586,750	4,823,809	1,672	6,060,256
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	97,595	-	97,595
当期純利益	-	-	485,980	-	485,980
自己株式の取得	-	-	-	321,936	321,936
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	388,384	321,936	66,448
平成19年11月30日 残高（千円）	651,370	586,750	5,212,194	323,609	6,126,704

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高（千円）	65,384	21,814	43,569	6,103,826
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	97,595
当期純利益	-	-	-	485,980
自己株式の取得	-	-	-	321,936
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	5,180	36,053	41,233	41,233
連結会計年度中の変動額合計（千円）	5,180	36,053	41,233	25,214
平成19年11月30日 残高（千円）	60,203	57,867	2,336	6,129,041

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日 残高（千円）	651,370	586,750	5,212,194	323,609	6,126,704
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	98,964	-	98,964
当期純損失	-	-	92,468	-	92,468
自己株式の取得	-	-	-	176,455	176,455
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	191,433	176,455	367,889
平成20年11月30日 残高（千円）	651,370	586,750	5,020,761	500,065	5,758,815

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日 残高（千円）	60,203	57,867	2,336	6,129,041
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	98,964
当期純損失	-	-	-	92,468
自己株式の取得	-	-	-	176,455
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	114,802	79,684	194,486	194,486



	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計	
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	114,802	79,684	194,486	562,375
平成20年11月30日 残高(千円)	54,598	137,551	192,149	5,566,665

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		877,841	400,838
減価償却費		201,931	247,836
役員賞与引当金の減少額		7,750	14,750
役員退職慰労引当金の増加額		8,500	-
受取利息及び配当金		79,680	69,609
支払利息		5,270	14,279
為替差損		11,722	295,116
投資有価証券評価損		11,600	285,010
固定資産売却損		673	53
減損損失		-	24,809
役員退職慰労金		49,872	-
売上債権の増減額 ( は増加額)		731,143	354,608
たな卸資産の増減額 ( は増加額)		258,264	102,039
仕入債務の増減額( は減少額)		106,010	180,234
その他流動負債の増減額 ( は減少額)		117,540	92,155
その他		98,957	96,220
小計		929,610	1,259,986
利息及び配当金の受取額		78,086	68,062
利息の支払額		5,597	13,210
役員退職慰労金の支払額		37,752	-
法人税等の支払額		484,498	335,346
法人税等の還付額		5,688	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		485,537	979,492

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		290,180	1,026,537
定期預金の払戻による収入		517,401	654,443
有形固定資産の取得による支出		674,516	175,567
有形固定資産の売却による収入		6,843	1,036
投資有価証券の取得による支出		525,444	215,212
その他		17,295	4,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		983,191	765,914
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		739,559	330,262
自己株式の取得による支出		321,936	176,455
配当金の支払額		97,519	98,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		320,102	55,086
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,777	106,563
現金及び現金同等物の増減額(は減 少額)		172,773	162,100
現金及び現金同等物の期首残高		1,026,541	853,768
現金及び現金同等物の期末残高		853,768	1,015,868

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 Micron-U.S.A., Inc. Micron Europe GmbH すべての子会社を連結しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 半製品及び原材料 先入先出法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ) 半製品及び原材料 同左 (ロ) 仕掛品 同左 (ハ) 貯蔵品 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間(4年)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社は定率法を、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については見積経済的使用可能期間(4年)によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ 役員賞与引当金</p> <p>連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。なお、当連結会計年度末は計上しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成20年2月22日の取締役会決議により役員賞与の制度を廃止したため、支給見込額の当連結会計年度の負担額はありません。</p>

	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
	<p>八 製品保証引当金                      当社は、製品売上後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金                      当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金                      (追加情報)                      平成19年2月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については、定時株主総会終結時の打切り支給額を支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金打切り支給額257,810千円については固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>八 製品保証引当金                      同左</p> <p>二 退職給付引当金                      同左</p> <p>ホ -</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
-	(連結貸借対照表) 「未払金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債、純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「未払金」は224,946千円であります。
-	(連結損益計算書) 「受取配当金」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は8,202千円であります。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年11月30日現在)																												
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>82,882千円</td> <td>(31,348千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16,249千円</td> <td>(16,249千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,466千円</td> <td>(6,002千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>121,598千円</td> <td>(53,599千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>103,093千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内の金額は内数で、工場財団抵当であります。 なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p>	建物及び構築物	82,882千円	(31,348千円)	機械装置及び運搬具	16,249千円	(16,249千円)	土地	22,466千円	(6,002千円)	計	121,598千円	(53,599千円)	短期借入金	103,093千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>75,405千円</td> <td>(28,432千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,999千円</td> <td>(12,999千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,466千円</td> <td>(6,002千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110,871千円</td> <td>(47,434千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,451,333千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内の金額は内数で、工場財団抵当であります。 なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p>	建物及び構築物	75,405千円	(28,432千円)	機械装置及び運搬具	12,999千円	(12,999千円)	土地	22,466千円	(6,002千円)	計	110,871千円	(47,434千円)	短期借入金	1,451,333千円
建物及び構築物	82,882千円	(31,348千円)																											
機械装置及び運搬具	16,249千円	(16,249千円)																											
土地	22,466千円	(6,002千円)																											
計	121,598千円	(53,599千円)																											
短期借入金	103,093千円																												
建物及び構築物	75,405千円	(28,432千円)																											
機械装置及び運搬具	12,999千円	(12,999千円)																											
土地	22,466千円	(6,002千円)																											
計	110,871千円	(47,434千円)																											
短期借入金	1,451,333千円																												
2 -	<p>2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>101,083千円</td> </tr> </table>	受取手形	101,083千円																										
受取手形	101,083千円																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)						
1 研究開発費は69,240千円であり、すべて一般管理費に計上されております。	1 研究開発費は9,707千円であり、すべて一般管理費に計上されております。						
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,812千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,812千円						
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 673千円	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 53千円						
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 725千円 工具器具及び備品 737千円 (有形固定資産その他)	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6,036千円 建設仮勘定 1,051千円 工具器具及び備品 3,631千円 (有形固定資産その他)						
5	<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山形県 山形市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具、建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業会社毎及び遊休資産を、減損損失を把握するグルーピングの単位としております。</p> <p>当連結会計年度において、今後の使用予定がない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,809千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具377千円、建設仮勘定24,432千円であります。</p> <p>上記の遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	山形県 山形市	遊休資産	機械装置及び運搬具、建設仮勘定
場所	用途	種類					
山形県 山形市	遊休資産	機械装置及び運搬具、建設仮勘定					



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,568,700	-	-	2,568,700
合計	2,568,700	-	-	2,568,700
自己株式				
普通株式(注)	400	94,180	-	94,580
合計	400	94,180	-	94,580

(注) 普通株式の自己株式数の増加94,180株は、単元未満株式の買取請求による買取り80株、自己株式の市場買付けによる94,100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	97,595	38.00	平成18年11月30日	平成19年2月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月22日 定時株主総会	普通株式	98,964	利益剰余金	40.00	平成19年11月30日	平成20年2月25日

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,568,700	-	-	2,568,700
合計	2,568,700	-	-	2,568,700
自己株式				
普通株式(注)	94,580	90,475	-	185,055
合計	94,580	90,475	-	185,055

(注) 普通株式の自己株式数の増加90,475株は、単元未満株式の買取請求による買取り175株、自己株式の市場買付けによる90,300株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月22日 定時株主総会	普通株式	98,964	40.00	平成19年11月30日	平成20年2月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月20日 定時株主総会	普通株式	95,345	利益剰余金	40.00	平成20年11月30日	平成21年2月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 743,628	現金及び預金勘定 1,138,253
有価証券勘定 110,140	預入期間が3か月を超える定期預金 295,100
現金及び現金同等物 853,768	有価証券勘定 672,114
	償還期間が3か月を超える有価証券 499,398
	現金及び現金同等物 1,015,868

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td>21,487</td> <td>7,575</td> <td>13,911</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,487</td> <td>7,575</td> <td>13,911</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	21,487	7,575	13,911	合計	21,487	7,575	13,911	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産その他)</td> <td>17,189</td> <td>6,991</td> <td>10,197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,189</td> <td>6,991</td> <td>10,197</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	17,189	6,991	10,197	合計	17,189	6,991	10,197
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	21,487	7,575	13,911																						
合計	21,487	7,575	13,911																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品 (有形固定資産その他)	17,189	6,991	10,197																						
合計	17,189	6,991	10,197																						
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,676千円 1年超 10,413千円 合計 14,090千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,148千円 1年超 7,265千円 合計 10,413千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,822千円 減価償却費相当額 2,639千円 支払利息相当額 195千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,974千円 減価償却費相当額 3,714千円 支払利息相当額 297千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																								

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年11月30日現在)			当連結会計年度 (平成20年11月30日現在)		
		連結貸借対照 表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	社債	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	社債	829,635	808,956	20,679	686,481	666,267	20,213
合計		829,635	808,956	20,679	686,481	666,267	20,213

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年11月30日現在)			当連結会計年度 (平成20年11月30日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	401,947	512,543	110,595	198,345	234,020	35,675
	小計	401,947	512,543	110,595	198,345	234,020	35,675
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	305,208	294,940	10,268	366,511	299,350	67,161
	小計	305,208	294,940	10,268	366,511	299,350	67,161
合計		707,155	807,483	100,327	564,857	533,370	31,486

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

- 前連結会計年度において、有価証券について11,600千円(その他有価証券で時価のある株式11,600千円)減損処理を行っております。
- 当連結会計年度において、有価証券について285,010千円(その他有価証券で時価のある株式285,010千円)減損処理を行っております。
- 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年11月30日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券		
非上場外国債券	220,280	716,700
その他有価証券		
非上場株式	2,793	75,293
Bond-based mutual funds	110,140	95,560
外貨建MMF	66,845	77,156

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
 前連結会計年度（平成19年11月30日現在）

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券				
社債	-	612,834	437,080	-

当連結会計年度（平成20年11月30日現在）

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券				
社債	499,398	-	378,202	525,580

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）	当連結会計年度 （自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び取組方針                      当社は、外貨建定期預金に係る為替変動リスクに備えるため為替予約取引を行っており、その他の投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容                      為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い国内金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき、管理部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項                      期末残高がないため、該当事項はありません。</p>	<p>当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、適格企業年金制度を採用しております。また、総合設立型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。連結子会社であるMicron-U.S.A., Inc.では確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳                      (平成19年11月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>325,112千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>310,741千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td>14,370千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳                      (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>31,290千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 総合設立型厚生年金基金掛金拠出額</td> <td>42,061千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 確定拠出型年金掛金拠出額</td> <td>843千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td>74,195千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	(1) 退職給付債務	325,112千円	(2) 年金資産	310,741千円	(3) 退職給付引当金	14,370千円	(1) 勤務費用	31,290千円	(2) 総合設立型厚生年金基金掛金拠出額	42,061千円	(3) 確定拠出型年金掛金拠出額	843千円	(4) 退職給付費用	74,195千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項                      (平成20年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>116,372,861千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>147,188,366千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>30,815,504千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合                      (平成20年3月31日現在)</p> <p>0.6%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高 34,179,202千円及び剰余金3,363,697千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳                      (平成20年11月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>347,431千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>312,308千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td>35,123千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳                      (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>46,486千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 総合設立型厚生年金基金掛金拠出額</td> <td>44,228千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 確定拠出型年金掛金拠出額</td> <td>1,091千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付費用</td> <td>91,806千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>	年金資産の額	116,372,861千円	年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366千円	差引額	30,815,504千円	(1) 退職給付債務	347,431千円	(2) 年金資産	312,308千円	(3) 退職給付引当金	35,123千円	(1) 勤務費用	46,486千円	(2) 総合設立型厚生年金基金掛金拠出額	44,228千円	(3) 確定拠出型年金掛金拠出額	1,091千円	(4) 退職給付費用	91,806千円
(1) 退職給付債務	325,112千円																																		
(2) 年金資産	310,741千円																																		
(3) 退職給付引当金	14,370千円																																		
(1) 勤務費用	31,290千円																																		
(2) 総合設立型厚生年金基金掛金拠出額	42,061千円																																		
(3) 確定拠出型年金掛金拠出額	843千円																																		
(4) 退職給付費用	74,195千円																																		
年金資産の額	116,372,861千円																																		
年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366千円																																		
差引額	30,815,504千円																																		
(1) 退職給付債務	347,431千円																																		
(2) 年金資産	312,308千円																																		
(3) 退職給付引当金	35,123千円																																		
(1) 勤務費用	46,486千円																																		
(2) 総合設立型厚生年金基金掛金拠出額	44,228千円																																		
(3) 確定拠出型年金掛金拠出額	1,091千円																																		
(4) 退職給付費用	91,806千円																																		

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
5. 日本工作機械関連工業厚生年金基金に関する事項 同基金については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記2の計算には含まれておりません。なお、当社の掛金拠出割合に基づき計算した同基金に係る期末の年金資産の額は824,640千円であります。	(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成19年11月30日現在)	当連結会計年度 (平成20年11月30日現在)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">60,194千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">43,415千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,726千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">104,155千円</td></tr> <tr><td>(役員退職慰労引当金)</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">26,275千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42,944千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,783千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,495千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48,102千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,393千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,809千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,242千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">411千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,715千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,178千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">249,214千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">117,491千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">135,422千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,699千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.6%</td></tr> </table>	未払賞与	60,194千円	税務上の繰越欠損金	43,415千円	未払事業税	12,726千円	長期未払金	104,155千円	(役員退職慰労引当金)		研究開発費	26,275千円	減価償却費	42,944千円	その他	59,783千円	繰延税金資産小計	349,495千円	評価性引当額	48,102千円	繰延税金資産合計	301,393千円	有価証券評価差額金	40,809千円	固定資産圧縮積立金	7,242千円	特別償却準備金	411千円	その他	3,715千円	繰延税金負債合計	52,178千円	繰延税金資産の純額	249,214千円	流動資産 - 繰延税金資産	117,491千円	固定資産 - 繰延税金資産	135,422千円	固定負債 - 繰延税金負債	3,699千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	評価性引当額の増減額	2.1%	役員賞与引当金	0.6%	住民税均等割等	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.2%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">36,929千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">53,409千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,070千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">104,155千円</td></tr> <tr><td>(役員退職慰労引当金)</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">22,025千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,018千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">30,512千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">119,830千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,023千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,514千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,488千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">376,979千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,508千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,516千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,750千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">142千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,844千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,253千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51,255千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">67,496千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">16,241千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">82.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123.1%</td></tr> </table>	未払賞与	36,929千円	税務上の繰越欠損金	53,409千円	未払事業税	7,070千円	長期未払金	104,155千円	(役員退職慰労引当金)		研究開発費	22,025千円	減価償却費	27,018千円	たな卸資産評価損	30,512千円	投資有価証券評価損	119,830千円	減損損失	10,023千円	その他	33,514千円	繰延税金資産小計	444,488千円	評価性引当額	376,979千円	繰延税金資産合計	67,508千円	有価証券評価差額金	8,516千円	固定資産圧縮積立金	5,750千円	特別償却準備金	142千円	その他	1,844千円	繰延税金負債合計	16,253千円	繰延税金資産の純額	51,255千円	流動資産 - 繰延税金資産	67,496千円	固定負債 - 繰延税金負債	16,241千円	法定実効税率 (調整)	40.4%	評価性引当額の増減額	82.0%	住民税均等割等	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	123.1%
未払賞与	60,194千円																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	43,415千円																																																																																																																		
未払事業税	12,726千円																																																																																																																		
長期未払金	104,155千円																																																																																																																		
(役員退職慰労引当金)																																																																																																																			
研究開発費	26,275千円																																																																																																																		
減価償却費	42,944千円																																																																																																																		
その他	59,783千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	349,495千円																																																																																																																		
評価性引当額	48,102千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	301,393千円																																																																																																																		
有価証券評価差額金	40,809千円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	7,242千円																																																																																																																		
特別償却準備金	411千円																																																																																																																		
その他	3,715千円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	52,178千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	249,214千円																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	117,491千円																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	135,422千円																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	3,699千円																																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																																		
評価性引当額の増減額	2.1%																																																																																																																		
役員賞与引当金	0.6%																																																																																																																		
住民税均等割等	0.5%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																																																		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																																																		
その他	0.8%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																																																																																																		
未払賞与	36,929千円																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	53,409千円																																																																																																																		
未払事業税	7,070千円																																																																																																																		
長期未払金	104,155千円																																																																																																																		
(役員退職慰労引当金)																																																																																																																			
研究開発費	22,025千円																																																																																																																		
減価償却費	27,018千円																																																																																																																		
たな卸資産評価損	30,512千円																																																																																																																		
投資有価証券評価損	119,830千円																																																																																																																		
減損損失	10,023千円																																																																																																																		
その他	33,514千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	444,488千円																																																																																																																		
評価性引当額	376,979千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	67,508千円																																																																																																																		
有価証券評価差額金	8,516千円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	5,750千円																																																																																																																		
特別償却準備金	142千円																																																																																																																		
その他	1,844千円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	16,253千円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	51,255千円																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	67,496千円																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	16,241千円																																																																																																																		
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																																																		
評価性引当額の増減額	82.0%																																																																																																																		
住民税均等割等	0.3%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																																																		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																																																																		
その他	0.2%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	123.1%																																																																																																																		



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,240,527	969,042	12,978	6,222,547	-	6,222,547
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	638,340	14,219	4,869	657,428	(657,428)	-
計	5,878,867	983,261	17,847	6,879,976	(657,428)	6,222,547
営業費用	5,042,527	956,523	52,284	6,051,334	(660,973)	5,390,361
営業利益または営業損失 ( )	836,340	26,738	34,436	828,641	3,544	832,186
・資産	6,769,662	818,654	22,486	7,610,803	1,189,117	8,799,920

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北米 アメリカ

欧州 ドイツ

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,927,066千円であり、その主なものは親会社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産に係る会計方針を変更しております。

なお、この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,447,024	752,625	24,407	6,224,057	-	6,224,057
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	482,438	3,321	1,913	487,674	(487,674)	-
計	5,929,462	755,947	26,320	6,711,731	(487,674)	6,224,057
営業費用	4,956,672	776,465	51,889	5,785,027	(509,572)	5,275,454
営業利益または営業損失 ( )	972,790	20,517	25,568	926,704	21,898	948,602
・資産	7,329,870	643,089	36,635	8,009,596	753,418	8,763,014

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

北米 アメリカ

欧州 ドイツ

3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,512,476千円であり、その主なものは親会社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イ（追加情報）に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年12月1日至平成19年11月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	638,887	927,788	81,939	41,088	1,689,703
連結売上高（千円）	-	-	-	-	6,222,547
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.3	14.9	1.3	0.7	27.2

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
- (1) アジア 韓国、中国、タイ、インド、ベトナム、マレーシア
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 チェコ、ハンガリー、ドイツ
- (4) その他の地域 メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成19年12月1日至平成20年11月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	695,254	896,958	44,150	992	1,637,355
連結売上高（千円）	-	-	-	-	6,224,057
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.2	14.4	0.7	0.0	26.3

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
- (1) アジア 韓国、中国、タイ、インド、ベトナム、台湾、インドネシア、フィリピン
- (2) 北米 アメリカ、カナダ
- (3) 欧州 チェコ、ハンガリー、ドイツ、フランス
- (4) その他の地域 メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）  
 該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）  
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）
1株当たり純資産額 2,477円 26銭 1株当たり当期純利益 191円 75銭	1株当たり純資産額 2,335円 36銭 1株当たり当期純損失 37円 86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	485,980	92,468
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ） （千円）	485,980	92,468
期中平均株式数（株）	2,534,498	2,442,357

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,321,070	1,651,333	0.89	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,321,070	1,651,333	-	-

(注)「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日現在)		当事業年度 (平成20年11月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			422,963		851,562
2.受取手形	3		97,599		267,742
3.売掛金	2		1,959,759		1,478,179
4.有価証券			-		576,554
5.半製品			249,423		263,867
6.原材料			149,114		186,220
7.仕掛品			912,154		986,107
8.貯蔵品			45,520		42,215
9.前払費用			14,146		6,843
10.繰延税金資産			110,389		65,925
11.未収入金			2,449		1,676
12.その他	2		23,977		17,704
貸倒引当金			820		690
流動資産合計			3,986,678	46.4	4,743,910
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	2,179,667		2,204,368	
減価償却累計額		1,271,216	908,451	1,339,653	864,715
(2)構築物	1	173,939		175,729	
減価償却累計額		143,056	30,882	147,327	28,402
(3)機械及び装置	1	1,820,255		1,807,542	
減価償却累計額		1,504,794	315,460	1,510,685	296,856
(4)車両及び運搬具		55,550		64,444	
減価償却累計額		29,064	26,485	40,788	23,655
(5)工具器具及び備品		498,025		469,237	
減価償却累計額		387,461	110,564	397,109	72,127
(6)土地	1		380,180		392,910
(7)建設仮勘定			94,506		99,273
有形固定資産合計			1,866,533	21.7	1,777,941

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日現在)		当事業年度 (平成20年11月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		8,138		8,138	
(2) ソフトウェア		20,012		20,422	
(3) その他		7,131		4,010	
無形固定資産合計		35,282	0.4	32,571	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,927,036		1,512,446	
(2) 関係会社株式		515,226		513,712	
(3) 出資金		30		30	
(4) 長期前払費用		759		765	
(5) 繰延税金資産		135,422		-	
(6) 保険積立金		110,238		114,430	
(7) その他		12,912		13,467	
投資その他の資産合計		2,701,625	31.5	2,154,853	24.7
固定資産合計		4,603,441	53.6	3,965,366	45.5
資産合計		8,590,119	100.0	8,709,276	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日現在)		当事業年度 (平成20年11月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	307,751		183,086	
2. 短期借入金	1	1,321,070		1,651,333	
3. 未払金	2	212,513		673,462	
4. 未払費用		169,056		102,396	
5. 未払法人税等		157,205		90,807	
6. 未払消費税等		21,311		30,815	
7. 前受金	2	67,500		83,305	
8. 役員賞与引当金		14,750		-	
9. 製品保証引当金		21,400		22,400	
10. その他		20,202		28,374	
流動負債合計		2,312,760	26.9	2,865,982	32.9
固定負債					
1. 退職給付引当金		14,370		35,123	
2. 長期未払金		257,810		257,810	
3. 繰延税金負債		-		14,409	
固定負債合計		272,180	3.2	307,342	3.5
負債合計		2,584,941	30.1	3,173,325	36.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日現在)		当事業年度 (平成20年11月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			651,370	7.6	651,370	7.5
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		586,750			586,750	
資本剰余金合計			586,750	6.8	586,750	6.7
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		122,967			122,967	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		607			210	
固定資産圧縮記帳積立 金		10,684			8,483	
技術開発積立金		1,800,000			1,800,000	
別途積立金		1,800,000			1,800,000	
繰越利益剰余金		1,296,204			1,120,833	
利益剰余金合計			5,030,464	58.6	4,852,495	55.7
4. 自己株式			323,609	3.8	500,065	5.7
株主資本合計			5,944,974	69.2	5,590,550	64.2
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			60,203	0.7	54,598	0.6
評価・換算差額等合計			60,203	0.7	54,598	0.6
純資産合計			6,005,178	69.9	5,535,951	63.6
負債純資産合計			8,590,119	100.0	8,709,276	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,878,867	100.0		5,929,462	100.0
売上原価							
1. 当期製品製造原価		3,911,751			3,920,430		
2. 他勘定受入高	1	288,048	4,199,799	71.4	302,292	4,222,722	71.2
売上総利益			1,679,067	28.6		1,706,740	28.8
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		7,601			10,232		
2. 広告宣伝費		18,094			19,807		
3. 貸倒引当金繰入額		130			-		
4. 製品保証引当金繰入額		21,400			22,400		
5. 製品保証費		41,869			36,403		
6. 役員報酬		108,225			121,375		
7. 給料手当		214,767			192,370		
8. 役員賞与引当金繰入額		14,750			-		
9. 退職給付費用		24,431			27,905		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		8,500			-		
11. 福利厚生費		45,122			40,869		
12. 旅費交通費		47,501			47,529		
13. 賃借料		16,674			16,453		
14. 減価償却費		81,467			72,034		
15. 事業税		10,500			9,000		
16. 支払手数料		38,433			39,092		
17. 研究開発費	2	69,240			9,707		
18. 雑費		74,016	842,727	14.4	68,767	733,949	12.4
営業利益			836,340	14.2		972,790	16.4
営業外収益							
1. 受取利息		20,625			15,149		
2. 有価証券利息		33,325			34,021		
3. 受取配当金		-			13,585		
4. 保険解約返戻金		71,762			5,275		
5. その他		15,142	140,855	2.4	12,971	81,003	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		5,270		14,279	
2. 為替差損		16,581		278,093	
3. たな卸資産廃棄損		20,812		6,208	
4. その他		2,637	45,301	1,066	299,648
経常利益			931,894		754,145
特別利益					
1. 固定資産売却益	3	1,632		2,812	
2. 貸倒引当金戻入益		-	1,632	130	2,942
特別損失					
1. 固定資産売却損	4	170		1	
2. 固定資産除却損	5	1,463		10,720	
3. 役員退職慰労金		49,872		-	
4. 投資有価証券評価損		11,600		285,010	
5. 関係会社株式評価損		33,512		26,460	
6. 減損損失	6	-	96,617	24,809	347,003
税引前当期純利益			836,909		410,084
法人税、住民税及び事業税		366,000		262,500	
法人税等調整額		12,399	378,399	226,588	489,088
当期純利益又は当期純損失( )			458,510		79,004

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
材料費	1	1,309,163	31.4	1,415,066	31.4	
外注費		1,266,396	30.4	1,420,655	31.6	
労務費		1,007,489	24.2	1,001,665	22.3	
製造経費		584,751	14.0	663,490	14.7	
当期総製造費用		4,167,801	100.0	4,500,877	100.0	
期首仕掛品棚卸高		1,134,578		912,154		
期首半製品棚卸高		291,245		249,423		
他勘定受入高		2	9,449	-		
計		3	1,435,272		1,161,577	
他勘定振替高			529,744		492,050	
期末仕掛品棚卸高			912,154		986,107	
期末半製品棚卸高			249,423		263,867	
当期製品製造原価	3,911,751			3,920,430		

前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)
原価計算の方法 原価の製品別、部門別計算は、個別原価計算法であります。	原価計算の方法 同左
1 主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 91,865千円 旅費交通費 86,412千円 発送経費 76,957千円	1 主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 146,914千円 旅費交通費 90,996千円 発送経費 85,093千円
2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 固定資産からの受入 9,449千円	2 -
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 売上原価への振替 269,378千円 たな卸資産への振替 2,357千円 固定資産への振替 49,741千円 販売費及び一般管理費への振替 145,941千円 製造経費への振替 37,714千円 営業外費用への振替 22,969千円	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 売上原価への振替 288,926千円 固定資産への振替 86,646千円 販売費及び一般管理費への振替 82,833千円 製造経費への振替 18,189千円 営業外費用への振替 15,454千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式		
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計	
					特別償 却準備 金	固定資 産圧縮 記帳積 立金	技術開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年11月30 日残高（千円）	651,370	586,750	586,750	122,967	1,478	13,456	1,800,000	1,800,000	931,647	4,669,549	1,672	5,905,996
事業年度中の変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	97,595	97,595	-	97,595
特別償却準備金の取崩し	-	-	-	-	870	-	-	-	870	-	-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-	-	2,771	-	-	2,771	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	458,510	458,510	-	458,510
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	321,936	321,936
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	870	2,771	-	-	364,557	360,915	321,936	38,978
平成19年11月30 日残高（千円）	651,370	586,750	586,750	122,967	607	10,684	1,800,000	1,800,000	1,296,204	5,030,464	323,609	5,944,974

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	65,384	65,384	5,971,380
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	97,595
特別償却準備金の取崩し	-	-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-
当期純利益	-	-	458,510
自己株式の取得	-	-	321,936
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	5,180	5,180	5,180
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,180	5,180	33,798
平成19年11月30日 残高 (千円)	60,203	60,203	6,005,178

当事業年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮記帳積立金	技術開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年11月30日残高(千円)	651,370	586,750	586,750	122,967	607	10,684	1,800,000	1,800,000	1,296,204	5,030,464	323,609	5,944,974
事業年度中の変動額												
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	98,964	98,964	-	98,964
特別償却準備金の取崩し	-	-	-	-	396	-	-	-	396	-	-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-	-	2,200	-	-	2,200	-	-	-
当期純損失	-	-	-	-	-	-	-	-	79,004	79,004	-	79,004
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	176,455	176,455
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	396	2,200	-	-	175,371	177,968	176,455	354,424
平成20年11月30日残高(千円)	651,370	586,750	586,750	122,967	210	8,483	1,800,000	1,800,000	1,120,833	4,852,495	500,065	5,590,550

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日 残高(千円)	60,203	60,203	6,005,178
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	98,964
特別償却準備金の取崩し	-	-	-
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-
当期純損失	-	-	79,004
自己株式の取得	-	-	176,455
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	114,802	114,802	114,802
事業年度中の変動額合計(千円)	114,802	114,802	469,227
平成20年11月30日 残高(千円)	54,598	54,598	5,535,951

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 半製品・原材料 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 半製品・原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については、見積経済的使用可能期間(4年)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、実験機の耐用年数については、見積経済的使用可能期間(4年)によっております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
	(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の費用負担額を計上しております。 (3) 製品保証引当金 製品売上後の保証期間内におけるアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績に基づく発生見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年2月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については、定時株主総会終結時の打切り支給額を支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金打切り支給額257,810千円については固定負債の「長期未払金」に計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 - (追加情報) 当社は平成20年2月22日の取締役会決議により役員賞与の制度を廃止したため、支給見込額の当事業年度の負担額は ありません。 (3) 製品保証引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
	(連結損益計算書) 「受取配当金」は、前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受取配当金」の金額は8,202千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日現在)	当事業年度 (平成20年11月30日現在)																								
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">79,551千円 (29,511千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,331千円 (1,836千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,249千円 (16,249千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,466千円 (6,002千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,598千円 (53,599千円)</td> </tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">103,093千円</td> </tr> </table> 上記のうち( )内の金額は内数で、工場財団抵当であります。 なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。	建物	79,551千円 (29,511千円)	構築物	3,331千円 (1,836千円)	機械及び装置	16,249千円 (16,249千円)	土地	22,466千円 (6,002千円)	計	121,598千円 (53,599千円)	短期借入金	103,093千円	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">72,517千円 (26,911千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,888千円 (1,521千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,999千円 (12,999千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,466千円 (6,002千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,871千円 (47,434千円)</td> </tr> </table> (2) 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,451,333千円</td> </tr> </table> 上記のうち( )内の金額は内数で、工場財団抵当であります。 なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は、個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。	建物	72,517千円 (26,911千円)	構築物	2,888千円 (1,521千円)	機械及び装置	12,999千円 (12,999千円)	土地	22,466千円 (6,002千円)	計	110,871千円 (47,434千円)	短期借入金	1,451,333千円
建物	79,551千円 (29,511千円)																								
構築物	3,331千円 (1,836千円)																								
機械及び装置	16,249千円 (16,249千円)																								
土地	22,466千円 (6,002千円)																								
計	121,598千円 (53,599千円)																								
短期借入金	103,093千円																								
建物	72,517千円 (26,911千円)																								
構築物	2,888千円 (1,521千円)																								
機械及び装置	12,999千円 (12,999千円)																								
土地	22,466千円 (6,002千円)																								
計	110,871千円 (47,434千円)																								
短期借入金	1,451,333千円																								
2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">97,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">12,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">892千円</td> </tr> </table>	売掛金	97,256千円	その他(流動資産)	12,076千円	未払金	892千円	2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">75,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">7,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">25,737千円</td> </tr> </table>	売掛金	75,778千円	その他(流動資産)	7,355千円	買掛金	646千円	未払金	462千円	前受金	25,737千円								
売掛金	97,256千円																								
その他(流動資産)	12,076千円																								
未払金	892千円																								
売掛金	75,778千円																								
その他(流動資産)	7,355千円																								
買掛金	646千円																								
未払金	462千円																								
前受金	25,737千円																								
3 -	3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 101,083千円																								



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)						
1 他勘定受入高は部品サービス売上高の原価であります。	1 他勘定受入高は部品サービス売上高の原価であります。						
2 研究開発費は69,240千円であり、すべて一般管理費に計上されております。	2 研究開発費は9,707千円であり、すべて一般管理費に計上されております。						
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1,632千円	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 2,664千円 車両運搬具 147千円						
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 170千円	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1千円						
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 725千円 工具器具及び備品 737千円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 6,036千円 工具器具及び備品 3,631千円 建設仮勘定 1,051千円						
6 -	<p>6 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山形県 山形市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置、 建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、全社及び遊休資産を、減損損失を把握するグループの単位としております。</p> <p>当事業年度において、今後の使用予定がない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,809千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、機械及び装置377千円、建設仮勘定24,432千円であります。</p> <p>上記の遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	山形県 山形市	遊休資産	機械及び装置、 建設仮勘定
場所	用途	種類					
山形県 山形市	遊休資産	機械及び装置、 建設仮勘定					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	400	94,180	-	94,580
合計	400	94,180	-	94,580

(注) 普通株式の自己株式数の増加94,180株は、単元未満株式の買取請求による買取り80株、自己株式の市場買付けによる94,100株であります。

当事業年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	94,580	90,475	-	185,055
合計	94,580	90,475	-	185,055

(注) 普通株式の自己株式数の増加90,475株は、単元未満株式の買取請求による買取り175株、自己株式の市場買付けによる90,300株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	21,487	7,575	13,911	工具器具及び備品	17,189	6,991	10,197
合計	21,487	7,575	13,911	合計	17,189	6,991	10,197
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 3,676千円				1年内 3,148千円			
1年超 10,413千円				1年超 7,265千円			
合計 14,090千円				合計 10,413千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 2,822千円				支払リース料 3,974千円			
減価償却費相当額 2,639千円				減価償却費相当額 3,714千円			
支払利息相当額 195千円				支払利息相当額 297千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)及び当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成19年11月30日現在)	当事業年度 (平成20年11月30日現在)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">60,194千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">21,757千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,726千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">104,155千円</td></tr> <tr><td>(役員退職慰労引当金)</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">26,275千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42,944千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">43,070千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,907千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">342,031千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47,756千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">294,275千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,809千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,242千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">411千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">48,463千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">245,811千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">110,389千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">135,422千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.2%</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	60,194千円	たな卸資産評価損	21,757千円	未払事業税	12,726千円	長期未払金	104,155千円	(役員退職慰労引当金)		研究開発費	26,275千円	減価償却費	42,944千円	関係会社株式評価損	43,070千円	その他	30,907千円	繰延税金資産小計	342,031千円	評価性引当額	47,756千円	繰延税金資産合計	294,275千円	繰延税金負債		有価証券評価差額金	40,809千円	固定資産圧縮積立金	7,242千円	特別償却準備金	411千円	繰延税金負債合計	48,463千円	繰延税金資産の純額	245,811千円	流動資産 - 繰延税金資産	110,389千円	固定資産 - 繰延税金資産	135,422千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増減額	2.2%	役員賞与引当金	0.7%	住民税均等割等	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.2%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">36,929千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">20,848千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,070千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">104,155千円</td></tr> <tr><td>(役員退職慰労引当金)</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">22,025千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,018千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">53,760千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">119,830千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">10,023千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,931千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">433,593千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">367,667千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">65,925千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,516千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">5,750千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">142千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14,409千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">51,516千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">65,925千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">14,409千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">78.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">119.3%</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与	36,929千円	たな卸資産評価損	20,848千円	未払事業税	7,070千円	長期未払金	104,155千円	(役員退職慰労引当金)		研究開発費	22,025千円	減価償却費	27,018千円	関係会社株式評価損	53,760千円	投資有価証券評価損	119,830千円	減損損失	10,023千円	その他	31,931千円	繰延税金資産小計	433,593千円	評価性引当額	367,667千円	繰延税金資産合計	65,925千円	繰延税金負債		有価証券評価差額金	8,516千円	固定資産圧縮積立金	5,750千円	特別償却準備金	142千円	繰延税金負債合計	14,409千円	繰延税金資産の純額	51,516千円	流動資産 - 繰延税金資産	65,925千円	固定負債 - 繰延税金負債	14,409千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増減額	78.0%	住民税均等割等	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	119.3%
繰延税金資産																																																																																																																											
未払賞与	60,194千円																																																																																																																										
たな卸資産評価損	21,757千円																																																																																																																										
未払事業税	12,726千円																																																																																																																										
長期未払金	104,155千円																																																																																																																										
(役員退職慰労引当金)																																																																																																																											
研究開発費	26,275千円																																																																																																																										
減価償却費	42,944千円																																																																																																																										
関係会社株式評価損	43,070千円																																																																																																																										
その他	30,907千円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	342,031千円																																																																																																																										
評価性引当額	47,756千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	294,275千円																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
有価証券評価差額金	40,809千円																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	7,242千円																																																																																																																										
特別償却準備金	411千円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	48,463千円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	245,811千円																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	110,389千円																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	135,422千円																																																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
評価性引当額の増減額	2.2%																																																																																																																										
役員賞与引当金	0.7%																																																																																																																										
住民税均等割等	0.5%																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																																																										
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																																																										
その他	1.2%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																											
未払賞与	36,929千円																																																																																																																										
たな卸資産評価損	20,848千円																																																																																																																										
未払事業税	7,070千円																																																																																																																										
長期未払金	104,155千円																																																																																																																										
(役員退職慰労引当金)																																																																																																																											
研究開発費	22,025千円																																																																																																																										
減価償却費	27,018千円																																																																																																																										
関係会社株式評価損	53,760千円																																																																																																																										
投資有価証券評価損	119,830千円																																																																																																																										
減損損失	10,023千円																																																																																																																										
その他	31,931千円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	433,593千円																																																																																																																										
評価性引当額	367,667千円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	65,925千円																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
有価証券評価差額金	8,516千円																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	5,750千円																																																																																																																										
特別償却準備金	142千円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	14,409千円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	51,516千円																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	65,925千円																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	14,409千円																																																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
評価性引当額の増減額	78.0%																																																																																																																										
住民税均等割等	0.3%																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																																																										
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																																																																										
その他	0.5%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	119.3%																																																																																																																										

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	2,427円 20銭	1株当たり純資産額	2,322円 47銭
1株当たり当期純利益	180円 91銭	1株当たり当期純損失	32円 35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	458,510	79,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	458,510	79,004
期中平均株式数(株)	2,534,498	2,442,357

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社 山形銀行	309,000	188,799
		オーエスジー 株式会社	50,000	33,800
		株式会社 不二越	53,066	10,347
		株式会社 きらやか銀行	850,000	82,450
		田中精密工業 株式会社	2,000	1,074
		株式会社 デンソー	50,000	78,900
		トヨタ自動車 株式会社	46,000	138,000
		株式会社 テクノス山形	7,000	2,743
		株式会社 システムフォーサイト	100	50
		株式会社 日進製作所	100,000	72,500
		計	1,467,166	608,664

## 【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的 の債券	国際復興開発銀行 米ドル建債券	258,012	251,897
		東京電力 株式会社 ユーロ建債券	246,420	247,501
		小計	504,432	499,398
投資有価証券	満期保有 目的 の債券	CDC Finance - CDC IXIS 米ドル建債券	191,120	191,120
		Citigroup 米ドル建債券	181,564	187,082
		NOMURA EUROPE FINANCE N.V. 米ドル建債券	525,580	525,580
		小計	898,264	903,782
		計	1,402,696	1,403,181

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	ノムラ外貨MMF(USMMF)	52,473,981	50,144
		ノムラ外貨MMF(ユーロMMF)	21,923,613	27,012
		計	74,397,594	77,156

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,179,667	24,700	-	2,204,368	1,339,653	68,436	864,715
構築物	173,939	1,790	-	175,729	147,327	4,271	28,402
機械及び装置	1,820,255	112,419	125,132 (377)	1,807,542	1,510,685	83,505	296,856
車両及び運搬具	55,550	11,970	3,076	64,444	40,788	14,310	23,655
工具器具及び備品	498,025	24,999	53,788	469,237	397,109	59,762	72,127
土地	380,180	12,729	-	392,910	-	-	392,910
建設仮勘定	94,506	84,552	79,785 (24,432)	99,273	-	-	99,273
有形固定資産計	5,202,126	273,163	261,782 (24,809)	5,213,506	3,435,564	230,286	1,777,941
無形固定資産							
特許権	2,925	-	293	2,631	2,631	-	-
借地権	8,138	-	-	8,138	-	-	8,138
ソフトウェア	71,218	7,196	5,820	72,594	52,172	6,786	20,422
その他	7,131	2,534	5,655	4,010	-	-	4,010
無形固定資産計	89,413	9,731	11,769	87,375	54,803	6,786	32,571
長期前払費用	4,134	-	-	4,134	4,134	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。  
 2. 長期前払費用は償却性資産(公共事業負担金)のみ記載しております。  
 3. 機械装置の増加のうち、59,902千円は加工設備の取得によるものであり、同じく、機械装置の減少のうち、66,643千円は実験機の除却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	820	690	-	820	690
役員賞与引当金	14,750	-	14,750	-	-
製品保証引当金	21,400	22,400	21,400	-	22,400

- (注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。  
 2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)820千円は、一般債権に係る洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	231
預金	
普通預金	10,595
外貨普通預金	545,634
外貨定期預金	295,100
小計	851,330
合計	851,562

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社タカコ	97,828
パナソニック株式会社	33,390
セイウ株式会社	32,280
浜松貿易株式会社	32,161
三菱商事テクノス株式会社	30,796
その他	41,286
合計	267,742

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年11月	101,083
12月	31,293
平成21年1月	65,782
2月	35,681
3月	33,512
4月	389
合計	267,742

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社井高	410,853
株式会社日立製作所	246,918
日本精工株式会社	129,422
八州工機株式会社	114,120
株式会社ナチ常盤	98,158



相手先	金額(千円)
その他	478,706
合計	1,478,179

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					366
1,959,759	6,091,335	6,572,915	1,478,179	81.6	103.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 半製品

品目	金額(千円)
研削盤の半製品	263,867
合計	263,867

ホ. 原材料

品目	金額(千円)
研削盤の材料	186,220
合計	186,220

ヘ. 仕掛品

品目	金額(千円)
研削盤の部品	171,390
研削盤	805,878
研削盤の試験研削	8,838
合計	986,107

ト. 貯蔵品

品目	金額(千円)
補助材料	28,685
その他	13,529
合計	42,215

固定資産  
 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Micron-U.S.A., Inc.	506,982
Micron Europe GmbH	6,730
合計	513,712

流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社東京精密	23,871
ファナック株式会社	13,006
南陽精函株式会社	8,201
株式会社大山商店	6,697
株式会社テクノス山形	6,559
その他	124,750
合計	183,086

ロ. 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社山形銀行	1,451,333
株式会社きらやか銀行	200,000
合計	1,651,333

ハ. 未払金

相手先	金額(千円)
野村證券株式会社	525,580
その他	147,882
合計	673,462

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類(注)	100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注)	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL <a href="http://www.micron-grinder.co.jp/">http://www.micron-grinder.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年11月28日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規制の改正を行い、該当事項はなくなっております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）平成20年2月22日東北財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第49期中）（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）平成20年8月8日東北財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書（法24条の6第1項に基づくもの）

平成19年12月13日東北財務局長に提出

平成20年1月15日東北財務局長に提出

平成20年2月14日東北財務局長に提出

平成20年3月6日東北財務局長に提出

平成20年9月3日東北財務局長に提出

平成20年10月14日東北財務局長に提出

平成20年11月12日東北財務局長に提出

平成20年12月2日東北財務局長に提出

平成21年1月13日東北財務局長に提出

平成21年2月9日東北財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 2月22日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山下 隆 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 2月20日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山下 隆 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 2月22日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山下 隆 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



独立監査人の監査報告書

平成21年 2月20日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山下 隆 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミクロン精密株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。